

オバマの明らかな殺人より、プーチンの「かもしれぬ」殺人に憤るメディア

【訳者注】これまでのプーチン悪魔化報道でも、今回（実は10年前）のこのリトビネンコ毒殺事件ほど、たちの悪い例はないという論調が、ネット上では圧倒的である。犠牲者の近くにいた数人の証言でも、プーチン関与はありえないと言っている。ある読者のコメント（この記事ではない）がこう言っている——仮に、この“かもしれぬ”が事実だったとしても、それはオバマの犯罪の足元にも及ばないではないか！ この論文はそれを綿密に良心的に論証している。なんとこれが日本のメディアでまで取り上げられた。

プーチンが挑発に乗らないで自制してくれているおかげで、大戦争にならないでいることがわからないのだろうか？ 2014年7月17日、ウクライナでマレーシア航空機撃墜事件が起こり、“人殺しプーチン”報道が世界を駆け巡ったとき、プーチン大統領に対する公開謝罪状がネット上に掲載され、署名者があつという間に膨れ上がったことをご存じだろうか？（2014/9/11 掲載）世界は、良識あるこういう人々のおかげで生き延びている。

By Matt Peppe

Global Research, January 25, 2016

ロシア政府にあからさまな敵意を示すイギリス政府は、先週、10年近く前のロンドンでの前ロシア諜報員殺しへの調査の結果、ロシアのFSB安全保障要員が、プルトニウムによるアレクサンデル・リトビネンコ毒殺の下手人である“強い可能性がある”と結論した。

<http://www.miamiherald.com/news/article55784595.html>

彼らはさらに、ロシアのプーチン大統領がこの犯行を“たぶん認めた”と宣言した。おそらく政治的な動機による英調査は、問題に答えるより、問題を引き起こしたかのように見える。にもかかわらず、米企業メディアは、さっそくこのプーチン告発を利用して、彼を悪魔化し、国際的な慣習を無視する野蛮人だとして、厚かましくも難詰した。

ワシントン・ポスト（1/23/16）は、社説にこう書いた——

https://www.washingtonpost.com/opinions/vladimir-putins-poison-tea/2016/01/23/81bbba54-c12e-11e5-bcda-62a36b394160_story.html

退任英判事ロバート・オウエンは、暗殺としか言えないこの事件を綿密に、包括的に記録した。…オウエン氏は、アンドレ・ルゴヴォイが、FBSの“指導の下に”リトビネンコ氏殺しの行動に関わっていたと判断した、…これはFBSの指導者とプーチン氏によって“おそらく認められた”ものだ。

実際は、オウエン判事は、前KGB活動員ルゴヴォイが、リトビネンコ殺しを狙うFBSの指導のもとにあったとは判断しなかった。彼は、その“強い可能性”があると判断しただけである。このことは、オウエンの目から見てさえ、これが確かなものでないことを意味しており、疑わしきは罰せずという理性的判断の法的基準に合うものである。さらに言えば、たとえFBSが殺人を指令したのが事実だとしても、それがプーチンの命令だったのかどうかは疑わしい。

ニューヨーク・タイムズの社説(1/21/16)は、この調査の結果は“ショッキング”だと言っている。タイムズ紙にとっては、これは、プーチンのならず者の振舞い(rogue behavior)のパターンを確認するものである。彼らは、プーチンの「地球的冒険において無法の振舞いに傾く独裁者という当然の世評が、驚くべき新しい様相を見せた」と主張する。

<http://www.nytimes.com/2016/01/22/opinion/mr-putin-and-the-poisonous-london-tea-party.html>

威信と影響力ある米2紙とも、英政府の判断によって、国際関係におけるプーチンの評価が地に落ちたと論ずる。タイムズ紙はこう言う――

プーチン氏は正義と人権問題に見苦しい記録を残した。これは当然、彼が殺人に関与していたという疑惑を強化するものだ。少なくともこのロンドンの調査は、クレムリンでいかにそれが否定されようと、このロシアの指導者に対し、悪名高い陰謀の外国での世評を修正させる警告となるだろう。

もっとタカ的なワシントン・ポストは言う――「これは、その政府が契約殺人などを行わない、オバマ大統領その他の世界の指導者にとって、深刻な問題を引き起こすだろう。彼らは、プーチン氏がただの国家首脳であるかのように、これからも付き合うべきだろうか？」

プーチンが「正義と人権問題に見苦しい記録を残した」と言われた事実は、どんな例の提示もなく当然のことと受け取られて、リチヴェンコ毒殺事件における有罪を証明するものとみなされる。これがさらに、彼の人権蹂躪者としての“悪名”を高めることになる。

ポスト紙は、無法者プーチンと、オバマのような尊敬すべき西側首脳との間に線を引いている。彼らは確かに、プーチンを無法者と断ずることに疑問符をつけてはいるが、これは明らかに修辭的疑問として意図されている。

ポスト紙がプーチンとオバマを対照させるのは、おかしな話である。なぜなら、後者の政府はこのような犯罪を超越すると考えられているからである。この新聞は、米政府のドローンによる暗殺プログラムのことは口にしない。ドローンによって、昨年の段階で、2500人近くの人々が、少なくとも3つの、宣言された軍事的戦場以外の国で殺されている。推計によると、殺された人々の少なくとも90%は、意図された標的ではなかった。殺された人々の中に、犯罪で告訴されていた人は皆無だった。そして少なくとも2人——アンワール・アラウラキと16歳の息子アブドゥル・ラーマン——はアメリカ人だった。

<https://www.thebureauinvestigates.com/2015/02/02/almost-2500-killed-covert-us-drone-strikes-obama-inauguration/>

http://www.huffingtonpost.com/entry/civilian-deaths-drone-strikes_us_561fafa2e4b028dd7ea6c4ff

オバマ自身が個人的に責任があるのは、主権国家の上空で無人の航空機から発射された、ミサイルによる死者である。いくつかのニュース報道は、オバマが、毎週の集会で、軍と国家安全保障官僚から、暗殺の目標となる者たちの候補者リストを手渡されていたと指摘している。オバマは自ら、一人ひとりのターゲットを認めなければならず、その時点で彼らは国家承認の“キル・リスト”に加えられる。

<http://www.newyorker.com/news/daily-comment/the-presidents-kill-list>

英政府もまた、宣言された戦場の外で自国民を暗殺する権限を、自分に認めている。昨年秋、デイヴィッド・キャメロン首相は、シリアで、2人の英国人を殺すように命令し、彼らはその結果、致命的ドローン攻撃によって処分された。

<http://mattpeppe.blogspot.com/2015/09/benign-state-violence-vs-barbaric.html>

ワシントン・ポスト社説 (3/24/12) は、オバマ大統領は“攻撃から国を守るために”米国民を殺す、致命的ドローン攻撃を行うことが許されると主張した。彼らの唯一の批判見解は、「何らかの種類の特別のレベルの異論は保証される」というものだった。

https://www.washingtonpost.com/opinions/additional-review-for-drone-killings/2012/03/20/gIQATXPVYS_story.html

あるアメリカの人質が、パキスタンのドローン攻撃で、不意に殺されたことが明らかになった後、ポスト紙 (5/1/15) は、アメリカ政府がドローン攻撃を継続すべきかどうかの問題は、

議論すべきことではないと言った。「その第一の狙いがアメリカ人を殺すことであるような兵士を殺す手段としては、ドローンが最も安上がりであることは当然だ」と彼らは書いた。

https://www.washingtonpost.com/opinions/the-continuing-value-of-drones/2015/05/01/5938eaac-ecf9-11e4-a55f-38924fca94f9_story.html

オバマの暗殺プログラムの法的論拠を、暗黙の裡に受け入れる一方で、ニューヨーク・タイムズは、少なくともある程度の疑問は表明した。「ドローン殺人の薄弱な論拠」という社説(6/23/14)で、彼らはこのメモを「法的理論のいい加減な寄せ集め——英国とイスラエル法の曖昧な解釈に基づいたもの——で、明らかに望みの結果に合わせたもの」と呼んだ。彼らは、「この論拠は、致命的行動が、本当に注意深く取られたという自信を示していない」と言っている。http://www.nytimes.com/2014/06/24/opinion/a-thin-rationale-for-drone-killings.html?_r=0

ところが彼らは、オバマの「海外での陰謀」を咎めもせず、プーチンに対して使ったような言葉を使って、「正義と人権問題の見苦しい記録」の一例として非難することもない。明らかに不十分な法的正当性を根拠にして、正当な手続きもなく米国民を殺すことは、告発に値するという考えは、明らかにタイムズ紙の議論の埒外にある。

最近、Faheem Qureshi という、2009年の、オバマの命令による最初のドローン攻撃の犠牲者で、何人もの家族と自分の目を失った人が、ガーディアン紙に対し、彼の生まれ故郷でのオバマの行動は、「暴政の振舞いだ。世界の暴君リストがもしあるなら、私はオバマを、ドローン計画によってそのリストに載せるだろう」と話した。

<http://www.theguardian.com/world/2016/jan/23/drone-strike-victim-barack-obama#img-1>

間違いなく、ニューヨーク・タイムズもワシントン・ポストも、クレシには反対するだろう。なぜなら彼らは、米政府は本来的に善をなす者で、その動機には非がないと信じているからである。しかし、リトビネンコ毒殺の英政府調査に関する彼らの社説に基づいて、もしプーチンが犯行者であり、彼がクレシによって同じように言われたとしたら、彼らは満腔の合意を示すことであろう。

米政府と、大ブリテンのような、その NATO 同盟国は、ロシアとその大統領をののしることを、その明らかなアジェンダにしている。米 - NATO 同盟は、2014年にクーデタによってウクライナで権力についての政府を支持している。東ウクライナ諸地域——その人口の大多数が民族的にロシア人でロシア語を話す——が NATO に支援された、キエフのクーデタ政府を承認するのを拒否した後、ロシア政府は彼らを支持した。

ロシアの観点からすれば、ウクライナ紛争が、1991年にジェームズ・ベーカーがゴルバチョフに、NATOは「1インチたりとも東へ」移動しないと行って以来、たゆみなく続いてきた、NATOのロシア国境への侵食の延長と理解できるのは、見やすい道理である。

http://russia-insider.com/en/germany_military_politics_ukraine_opinion/2014/11/05/04-31-59pm/not_inch_east_how_west_broke_its

「我々は新しい冷戦に入った」と、ロシア研究と政治学教授のステイーヴン・コーエンは、Salonに話した。

http://www.salon.com/2015/04/16/the_new_york_times_basically_rewrites_whatever_the_kiev_authorities_say_stephen_f_cohen_on_the_u_s_russiaukraine_history_the_media_wont_tell_you/

中心はこの場合、ベルリンでなくて、ロシア国境で、ロシアの文明圏内のウクライナにある。これは危険だ。冷戦40年の歴史を通して、赤いホットラインに加えて、レッドラインの振舞いと認識のルールは、うまく働いてきた。いまやルールは何もなくなった。

加えて、ロシアは、2011年以来、シリアの内戦を通してバシヤール・アル・アサド大統領を支持してきたが、より最近では、ロシアの直接の軍事介入によって、アメリカに援助された反政府軍に不利な情勢となったために、ワシントンは強く恨みを募らせている。

政府の高官がロシアを評するのに用いる文言は、驚くべく戦闘的である。米軍全体を預かる国防長官アッシュ・カーターは、ロシアは侵略国家であり“世界秩序を危険にさらしている”と言った。<http://www.militarytimes.com/story/military/pentagon/2015/11/08/defense-secretary-ash-carter-says-russia-china-potentially-threaten-global-order/75412284/>

米政府の宣伝するロシアの“脅威”は、アメリカの宇宙計画や、核兵器をグレードアップするための1兆ドルのような、他の軍事経費に対する膨大な出費を正当化するのに、利用されている。

<http://mattpeppe.blogspot.com/2015/08/60-minutes-provides-platform-for-us.html>

http://www.nytimes.com/2016/01/12/science/as-us-modernizes-nuclear-weapons-smaller-leaves-some-uneasy.html?_r=0

侵略的で好戦的なロシアという物語は、ソ連が崩壊して25年も経った今でも、NATO自体の原理的な存続理由になっている、とさえ言えるだろう。この同盟があるために、米軍は、純粹に防衛組織だという口実のもとに、ヨーロッパ中に何百という軍事基地を置くことが

できている。 <http://www.nato.int/nato-on-duty/>

アメリカの最も有力なメディア組織こそ、彼ら自身の政府の政策と行動に対して、最も強力な懐疑を示すべきである。少なくとも彼らは、自国のリーダーを、彼ら他国のリーダーを扱う基準で扱うべきである。しかしメディアは、ワシントンの広報官として働き、そのプロパガンダを担当することがあまりにも多い。彼らは政府の命令に従って、敵を創りだし、民衆を、彼らが本来何の興味もない戦争状態へと糾合し、その一方で、政府が自分の失敗の責任を避けられるように図っている。